

サイバーセキュリティ情報~営業秘密管理調査2020から~

2021年6月2日 独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター長 瓜生 和久

企業における営業秘密管理の実態調査 2020 (IPA実施)



◆4年ぶりに実態情報をアップデート: 営業秘密情報の漏えい実態 管理・対策の実態 ニューノーマル環境における情報管理の実態

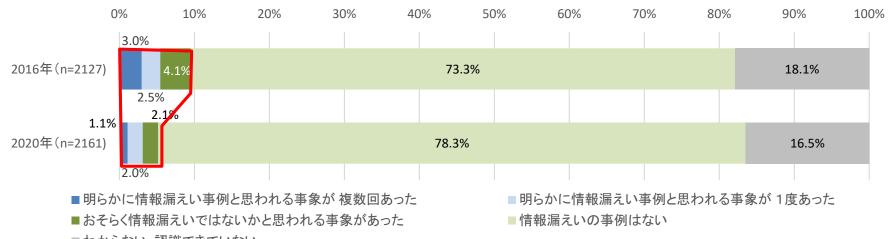
アンケート調査	● 国内企業16,000社を対象に郵送アンケート(2,175回収)
インタビュー調査	● 実態を詳細を把握するため、国内企業5社へのインタビュー● 法的観点等を整理するため、有識者2名へのインタビュー
文献調査	● 営業秘密漏えい保護対策等に関する最新の動向を整理
裁判例調査	2016年9月~の営業秘密漏えいに関する裁判例(刑事、民事)営業秘密該当性の判断についての裁判所の判断 営業秘密管理指針の改訂(2019年1月23日)前後の判決の変化

https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/ts_kanri/index.html

営業秘密漏えい事例の有無、 情報の区分管理実態(2016vs2020)

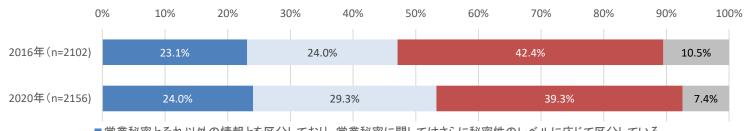


▶ 過去5年以内の漏えい実態は微減



■わからない・認識できていない

▶ 区分管理は進展するも、レベル別管理の比率は横ばい

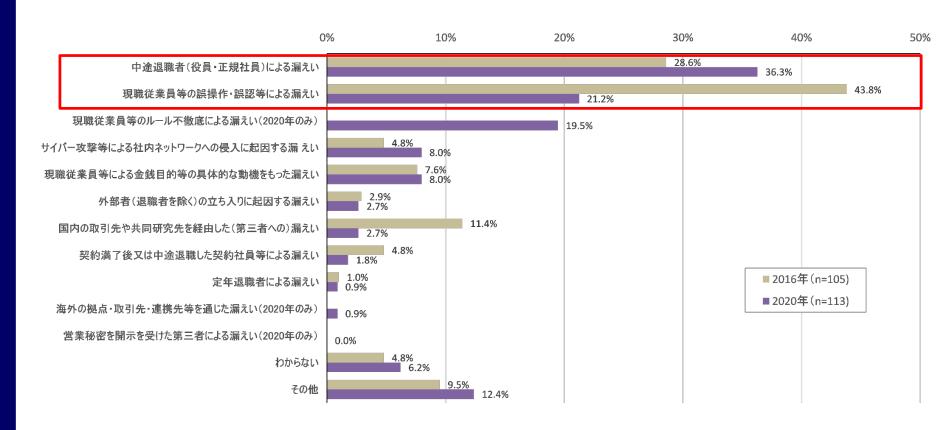


- ■営業秘密とそれ以外の情報とを区分しており、営業秘密に関してはさらに秘密性のレベルに応じて区分している。
- 営業秘密とそれ以外の情報とを区分しているが、秘密性のレベルに応じた区分はしていない
- ■営業秘密とそれ以外の情報とを区分していない
- ■わからない

漏えい発生のルート(2016、2020)



- ●「誤操作、誤認等」が21.2%と前回調査に比べ約半減。
- <u>「中途退職者」</u>による漏えいは前回より増加し、36.3% 項目中<u>最多</u>に。



調査結果総括



- 情報管理対策全般状況: 4年前の前回調査から比較して、わずかに進展
- 企業規模と対策状況: 概ね正相関の関係あり
- 業種毎の対策状況比較: 4年前2016の傾向から大きくかい離した状況変化なし (教育、医療分野での対策改善は望まれる)
- <u>テレワーク</u>における秘密情報管理:
 対策に積極的な企業とそうでない企業の差が顕著
 テレワークのルール規定状況は「なしくずし」のケースあり
- 情報管理に関する<u>企業の成熟度</u>を定義して比較: 高成熟度企業ほど、テレワークやクラウドを積極活用 ニューノーマル環境でも適切な情報管理を行っている

実態を踏まえた啓発の方向



- ニューノーマル環境における営業秘密保護の考え方
 - 2020にどたばた始めた「なしくずし」状態からの脱却が必要
 - テレワーク等の環境における秘密管理措置が必要
 - 被害発生防止:テレワークでも対策実施 漏えいをどのように実効的に防ぐか
 - 法的救済: テレワークでの営業秘密該当性をどのように担保するか
- 秘密情報の区分管理の更なる普及のためには…
 - 基本なのにこれまで阻害された要因:現場の多様性、非協力、リソース不足等
 - 無理なく区分管理を開始するためのプラクティスを提供
 - 異論と無理が出ないところから開始
 - 管理負荷の小さいプラットフォームで管理
- 情報管理の成熟度と新たなIT環境の活用度に相関あり!
 - DX推進には事業部門の情報管理体制等の整備が必須
- 内部不正による漏えい対策のためには…
 - 雇用の流動化にも注目。更なる対策が必要 (転出元の雇用中・退職時の留意点、受入先における転職者受入時の留意点を徹底)





独立行政法人**情報処理推進機構** Information-technology Promotion Agency, Japan

参考資料-1: 情報セキュリティ10大脅威 2021 脅威ランキング

「個人」向け脅威	順位	「組織」向け脅威
スマホ決済の不正利用		ランサムウェアによる被害
フィッシングによる個人情報等の詐取		標的型攻撃による機密情報の窃取
ネット上の誹謗・中傷・デマ		テレワーク等の ニューノーマルな働き方を狙った攻撃
メールやSMS等を使った脅迫・詐欺の手口 による金銭要求		サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃
クレジットカード情報の不正利用	5	ビジネスメール詐欺による金銭被害
インターネットバンキングの不正利用	6	内部不正による情報漏えい
インターネット上のサービスからの 個人情報の窃取		予期せぬIT基盤の障害に伴う業務停止
偽警告によるインターネット詐欺		インターネット上のサービスへの不正ログイン
不正アプリによる スマートフォン利用者への被害		不注意による情報漏えい等の被害
インターネット上のサービスへの不正ログイン		脆弱性対策情報の公開に伴う悪用増加

参考資料-2: テレワークの情報管理ルール規定状況



テレワーク情報管理ルール規定状況



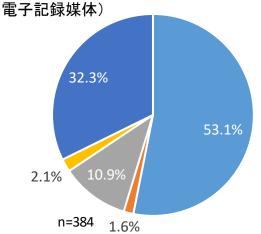
- ■テレワーク(在宅勤務等)における情報管理のルールが以前から定められていた
- ■今回の新型コロナウイルス蔓延等を契機に、テレワーク(在宅勤務等)における情報管理のルールを定めた
- ■暫定または例外措置として、在宅勤務やテレワークにおける注意事項等を周知した
- ■ルール策定を検討中
- ■テレワーク(在宅勤務等)におけるルールは特に定めていない(職場でのルールをそのまま適用する場合も含む)
- ■その他

参考資料-3: コロナ禍での特例措置事例

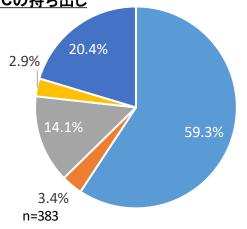


機密情報の社外持ち出し

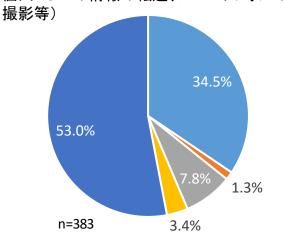
(機密情報が含まれる書類・USBメモリ等の



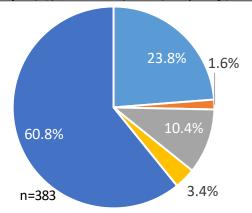
機密情報を保存することができる会社支給 PCの持ち出し



機密情報の個人端末への保存(メール等での個人PCへの情報の転送、スマートフォンでの



機密情報の社外(自宅・サテライトオフィス等)での印刷



もともと社内規程・規則・手順等で認めている

- 一時的にやむを得ず特例 や例外を認めたが、その 後社内規程・規則・手順 を変更した
- 一時的にやむを得ず特例 や例外を認め、現在も認 めている
- 一時的にやむを得ず特例 や例外を認めたが、現在 は認めていない
- 特例や例外を認めたことはなく禁止している